



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月25日

上場会社名 太平洋工業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7250 URL https://www.pacific-ind.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 哲史  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 智 (TEL) 0584-93-0117  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月15日 配当支払開始予定日 2024年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	207,348	8.4	14,456	55.5	18,836	42.6	16,974	82.5
2023年3月期	191,254	16.3	9,298	△13.6	13,209	△9.6	9,301	△5.1

(注) 包括利益 2024年3月期 32,579百万円(170.3%) 2023年3月期 12,054百万円(△40.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	289.48	288.90	11.2	6.8	7.0
2023年3月期	155.33	155.02	7.0	5.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1,384百万円 2023年3月期 782百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	292,455	167,397	56.9	2,840.12
2023年3月期	258,058	138,721	53.4	2,309.07

(参考) 自己資本 2024年3月期 166,310百万円 2023年3月期 137,717百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	35,381	△19,577	△4,660	44,490
2023年3月期	24,129	△16,428	△3,509	31,593

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	2,523	27.0	1.9
2024年3月期	—	22.00	—	55.00	77.00	4,543	26.6	3.0
2025年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		30.5	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,000	△4.5	4,500	△40.0	5,500	△46.8	4,500	△40.2	76.85
通期	200,000	△3.5	11,000	△23.9	13,000	△31.0	10,000	△41.1	170.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	61,312,896株	2023年3月期	61,312,896株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,755,384株	2023年3月期	1,670,909株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	58,637,984株	2023年3月期	59,886,553株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	79,144	△4.4	6,247	27.0	12,977	20.7	14,466	75.8
2023年3月期	82,784	1.5	4,917	△19.3	10,750	△4.3	8,228	△0.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	244.83		244.34					
2023年3月期	136.37		136.11					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	207,972		107,292		51.5	1,816.66		
2023年3月期	191,397		93,140		48.6	1,548.37		

(参考) 自己資本 2024年3月期 107,194百万円 2023年3月期 93,043百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。2025年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の状況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	18
(2) 役員の変動	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日。中国とフランスの子会社は2023年1月1日～2023年12月31日の業績を連結）における世界経済は、ウクライナ情勢、中東情勢をはじめとする地政学的なリスクやインフレ進行等により先行きが不透明な状況が続きました。米国では個人消費の回復や良好な雇用情勢を背景に堅調に推移しました。欧州では金融引き締めによる内需の落ち込み等を背景に低調に推移しました。日本においては、新型コロナウイルスが感染症法上の5類への移行に伴う行動制限の緩和やインバウンド需要はあるものの、日米間の金利差拡大による円安の進展や、エネルギー価格および材料価格の高止まり等をはじめとする物価上昇などにより景気回復の減速が懸念されております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、半導体などの部品不足は解消し、主要顧客の自動車生産は順調に推移いたしました。

このような中、当社グループでは、人員・部材の確保等を行い、生産量変動に合わせた生産活動および原価改善活動を行ってまいりました。

また、当連結会計年度において、特別利益として投資有価証券売却益155億20百万円、特別損失として減損損失75億53百万円を計上しております。減損損失については、主に連結子会社のSCHRADER SAS（フランス・ドゥー県、12月決算会社）のバルブ事業で固定資産（のれん含む）の減損損失59億40百万円を計上し、太平洋エアコントロール工業株式会社（韓国・牙山市、3月決算会社）のバルブ事業で固定資産の減損損失14億61百万円を計上いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、販売物量の増加や円安による為替換算の影響もあり、2,073億48百万円（前期比8.4%増）となりました。利益面では、販売物量の増加や継続的な原価改善活動により、営業利益は144億56百万円（前期比55.5%増）、経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法による投資利益および円安による為替差益が大きく、188億36百万円（前期比42.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は169億74百万円（前期比82.5%増）となりました。なお、当連結会計年度の売上高および各利益につきましては、過去最高となりました。

### 【セグメント別の状況】

#### （プレス・樹脂製品事業）

販売物量の増加や円安による為替換算の影響が大きく、当事業全体の売上高は1,499億52百万円（前期比9.6%増）となりました。利益面では、販売物量の増加や原価改善等の効果により、営業利益は103億93百万円（前期比108.8%増）となりました。

#### （バルブ製品事業）

円安による為替換算の影響により、当事業全体の売上高は571億50百万円（前期比5.4%増）となりました。利益面では、材料価格の高騰等により、営業利益は41億18百万円（前期比3.3%減）となりました。

#### （その他）

その他は主に情報関連事業等のサービス事業から成っており、売上高は2億46百万円（前期比2.3%増）、営業損失は98百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は2,924億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して343億97百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は1,021億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して114億56百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が130億31百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1,903億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して229億40百万円の増加となりました。これは主に、無形固定資産が54億85百万円減少しましたが、有形固定資産が170億56百万円、時価評価に伴い投資有価証券が68億56百万円、退職給付に係る資産が47億35百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は536億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億42百万円の増加となりました。これは主に、その他流動負債が52億44百万円、短期借入金が10億5百万円減少しましたが、未払法人税等が50億3百万円、未払金が14億64百万円、未払費用が12億34百万円増加したことによるものであります。

固定負債は713億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して46億79百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債が27億73百万円、長期借入金が16億8百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、利益剰余金が143億54百万円、円安の進行に伴い為替換算調整勘定が89億40百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末から286億75百万円増加し1,673億97百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は56.9%となり、前連結会計年度末と比較して、3.5ポイント増加しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて128億96百万円増加し、444億90百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、353億81百万円の収入（前期は241億29百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益264億52百万円、減価償却費179億13百万円、減損損失75億53百万円による増加と、投資有価証券売却益155億20百万円による減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、195億77百万円の支出（前期は164億28百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴う支出346億45百万円による減少と、投資有価証券の売却に伴う収入158億10百万円による増加によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、46億60百万円の支出（前期は35億9百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額26億19百万円による減少によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

##### 【次期見通し】

当社グループは、日本および海外8カ国に生産・販売拠点があり、ウクライナ情勢、中東情勢等の地政学的リスクやインフレ抑制のための利上げに伴う景気の下振れ懸念などにより、先行きが不透明な状況が続くものと想定されます。

このような様々な経営環境の変化を総合して、顧客の生産情報、各種経済予測等の入手可能な情報に基づき、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,000億円（当期比3.5%減）、営業利益110億円（当期比23.9%減）、経常利益130億円（当期比31.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益100億円（当期比41.1%減）と予想しております。なお、為替レート的前提は、1US\$=145円と置いております。

これらの想定には不確実性が含まれているため、実際の業績が予想から大きく乖離する可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期の年間配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績等を踏まえ、期末配当金を1株当たり55円（前期比33円増）とし、中間配当金22円（前期比2円増）とあわせて、年間77円（前期比35円増）とさせていただくことを、2024年5月16日開催予定の取締役会において確定する予定であります。なお、期末配当金につきましては、2024年3月18日に発表いたしました「特別利益・特別損失の計上予定および連結業績予想の修正並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、特別配当27円を含んでおります。

また、次期の配当につきましては、当期の業績および次期の業績見通しを踏まえ、1株につき年間52円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

I F R Sを適用した場合の社内の会計基準や従来基準からの影響額を検証するとともに、I F R Sに関する情報収集を行っており、今後もI F R S適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,088	45,120
受取手形	1,544	1,601
売掛金	29,683	27,965
商品及び製品	9,522	7,522
仕掛品	7,414	7,689
原材料及び貯蔵品	6,185	6,797
未収入金	3,228	4,970
その他	1,196	644
貸倒引当金	△173	△164
流動資産合計	90,690	102,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,053	79,813
減価償却累計額	△26,394	△29,368
建物及び構築物（純額）	32,658	50,445
機械装置及び運搬具	147,788	164,536
減価償却累計額	△101,706	△114,208
機械装置及び運搬具（純額）	46,081	50,328
工具、器具及び備品	68,855	66,513
減価償却累計額	△66,558	△64,037
工具、器具及び備品（純額）	2,297	2,475
土地	10,651	11,414
リース資産	6,401	6,709
減価償却累計額	△5,089	△5,182
リース資産（純額）	1,311	1,526
建設仮勘定	18,924	12,789
有形固定資産合計	111,924	128,980
無形固定資産		
のれん	6,219	2,883
その他	5,325	3,176
無形固定資産合計	11,545	6,059
投資その他の資産		
投資有価証券	36,636	43,493
長期貸付金	27	10
繰延税金資産	364	171
退職給付に係る資産	6,118	10,853
その他	752	741
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	43,897	55,267
固定資産合計	167,367	190,308
資産合計	258,058	292,455



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,394	13,942
電子記録債務	6,832	6,530
短期借入金	1,015	10
1年内返済予定の長期借入金	6,851	6,969
未払金	5,285	6,749
未払費用	2,226	3,460
未払法人税等	2,040	7,044
未払消費税等	107	123
預り金	334	403
賞与引当金	1,605	1,844
設備関係支払手形	120	22
その他	11,822	6,577
流動負債合計	52,635	53,678
固定負債		
長期借入金	53,350	54,958
繰延税金負債	10,042	12,816
役員退職慰労引当金	173	180
退職給付に係る負債	553	665
その他	2,580	2,759
固定負債合計	66,701	71,380
負債合計	119,337	125,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,316	7,316
資本剰余金	7,686	7,690
利益剰余金	94,044	108,399
自己株式	△1,193	△2,465
株主資本合計	107,854	120,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,100	19,694
為替換算調整勘定	13,154	22,094
退職給付に係る調整累計額	608	3,580
その他の包括利益累計額合計	29,862	45,369
新株予約権	97	97
非支配株主持分	905	988
純資産合計	138,721	167,397
負債純資産合計	258,058	292,455



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	191,254	207,348
売上原価	168,424	177,558
売上総利益	22,829	29,790
販売費及び一般管理費	13,531	15,334
営業利益	9,298	14,456
営業外収益		
受取利息	103	483
受取配当金	767	896
持分法による投資利益	782	1,384
為替差益	1,130	1,348
投資有価証券売却益	649	—
その他	797	626
営業外収益合計	4,231	4,740
営業外費用		
支払利息	285	329
その他	35	31
営業外費用合計	320	360
経常利益	13,209	18,836
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,520
特別利益合計	—	15,520
特別損失		
固定資産除売却損	149	350
減損損失	148	7,553
特別損失合計	298	7,903
税金等調整前当期純利益	12,911	26,452
法人税、住民税及び事業税	3,868	9,677
法人税等調整額	△369	△240
法人税等合計	3,498	9,436
当期純利益	9,412	17,015
非支配株主に帰属する当期純利益	110	40
親会社株主に帰属する当期純利益	9,301	16,974

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	9,412	17,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,174	3,581
為替換算調整勘定	5,392	8,874
退職給付に係る調整額	△773	2,971
持分法適用会社に対する持分相当額	196	136
その他の包括利益合計	2,641	15,564
包括利益	12,054	32,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,896	32,481
非支配株主に係る包括利益	158	98

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,316	7,683	87,470	△205	102,265
当期変動額					
剰余金の配当			△2,727		△2,727
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,301		9,301
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		3		11	14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	6,574	△988	5,589
当期末残高	7,316	7,686	94,044	△1,193	107,854

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,284	7,602	1,381	27,268	97	751	130,382
当期変動額							
剰余金の配当							△2,727
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,301
自己株式の取得							△1,000
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,184	5,552	△773	2,594		154	2,749
当期変動額合計	△2,184	5,552	△773	2,594	-	154	8,338
当期末残高	16,100	13,154	608	29,862	97	905	138,721

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,316	7,686	94,044	△1,193	107,854
当期変動額					
剰余金の配当			△2,620		△2,620
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,974		16,974
自己株式の取得				△1,285	△1,285
自己株式の処分		3		13	17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	14,354	△1,271	13,086
当期末残高	7,316	7,690	108,399	△2,465	120,941

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,100	13,154	608	29,862	97	905	138,721
当期変動額							
剰余金の配当							△2,620
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,974
自己株式の取得							△1,285
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,594	8,940	2,972	15,506		83	15,589
当期変動額合計	3,594	8,940	2,972	15,506	-	83	28,675
当期末残高	19,694	22,094	3,580	45,369	97	988	167,397

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,911	26,452
減価償却費	18,195	17,913
減損損失	148	7,553
のれん償却額	1,122	1,218
株式報酬費用	14	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	232
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△37
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△540	△321
受取利息及び受取配当金	△870	△1,380
支払利息	285	329
為替差損益 (△は益)	△570	△696
持分法による投資損益 (△は益)	△782	△1,384
有形固定資産除売却損益 (△は益)	101	168
投資有価証券売却損益 (△は益)	△649	△15,520
売上債権の増減額 (△は増加)	△197	3,434
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5	2,920
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,073	△478
仕入債務の増減額 (△は減少)	△986	△2,103
その他の負債の増減額 (△は減少)	415	950
その他	△96	35
小計	27,357	39,278
利息及び配当金の受取額	819	1,392
利息の支払額	△287	△341
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,759	△4,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,129	35,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△197	△616
定期預金の払戻による収入	114	528
有形固定資産の取得による支出	△16,445	△34,645
有形固定資産の売却による収入	6	45
無形固定資産の取得による支出	△105	△92
投資有価証券の取得による支出	△399	△536
投資有価証券の売却による収入	740	15,810
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	△13	△2
長期貸付金の回収による収入	29	28
その他	△156	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,428	△19,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△1,005
長期借入れによる収入	4,900	8,200
長期借入金の返済による支出	△6,311	△6,976
リース債務の返済による支出	△3,535	△5,408
セール・アンド・リースバックによる収入	5,167	4,449
自己株式の取得による支出	△1,000	△1,285
配当金の支払額	△2,726	△2,619
非支配株主への配当金の支払額	△3	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,509	△4,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	792	1,753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,984	12,896
現金及び現金同等物の期首残高	26,609	31,593
現金及び現金同等物の期末残高	31,593	44,490

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

15社

連結子会社の名称

(在外子会社)

PACIFIC INDUSTRIES USA INC.

PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.

PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.

SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC.

SCHRADER SAS

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA

太平洋汽門工業股份有限公司

PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.

太平洋バルブ工業株式会社

太平洋エアコントロール工業株式会社

天津太平洋汽車部件有限公司

長沙太平洋半谷汽車部件有限公司

太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司

(国内子会社)

ピーアイシステム株式会社

太平洋産業株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称

GURTNER SAS

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社GURTNER SASは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1社

会社等の名称

P E Cホールディングス株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

GURTNER SAS

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社GURTNER SASは、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。



### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社4社（天津太平洋汽車部件有限公司、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司、太平洋汽車部件科技（常熟）有限公司、SCHRADER SAS）については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

#### （表示方法の変更）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示しておりました59百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

#### （会計上の見積りの変更）

##### （耐用年数の変更）

米国子会社が保有する一部の機械装置について、従来、耐用年数を7年として減価償却を行ってきましたが、近年の設備投資の大型化等の状況変化に応じて、機械装置の使用実態を見直した結果、当連結会計年度より、耐用年数を15年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ16億20百万円増加しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス・樹脂製品事業」は、自動車用プレス・樹脂製品および金型製品等の製造・販売をしております。

「バルブ製品事業」は、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品、自動車用TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）、コンプレッサー関連製品および電子機器製品等の製造・販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	136,806	54,207	191,013	240	191,254	—	191,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	20	20	△20	—
計	136,806	54,207	191,013	260	191,274	△20	191,254
セグメント利益	4,977	4,258	9,236	8	9,244	53	9,298
セグメント資産	143,552	63,347	206,900	454	207,354	50,703	258,058
その他の項目							
減価償却費	14,453	3,764	18,218	17	18,236	△41	18,195
のれんの償却額	—	1,122	1,122	—	1,122	—	1,122
減損損失	—	148	148	—	148	—	148
のれんの未償却残高	—	6,219	6,219	—	6,219	—	6,219
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	18,895	4,042	22,938	30	22,968	△31	22,936

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等でありま

す。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額53百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント資産の調整額50,703百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産43,054百万円、投資有価証券の調整額10,655百万円およびその他の調整額△3,007百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	149,952	57,150	207,102	246	207,348	—	207,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	0	0	△0	—
計	149,952	57,150	207,102	246	207,348	△0	207,348
セグメント利益又は 損失(△)	10,393	4,118	14,512	△98	14,413	42	14,456
セグメント資産	171,460	60,145	231,606	408	232,014	60,440	292,455
その他の項目							
減価償却費	14,107	3,816	17,924	25	17,950	△36	17,913
のれんの償却額	—	1,218	1,218	—	1,218	—	1,218
減損損失	—	7,553	7,553	—	7,553	—	7,553
のれんの未償却残高	—	2,883	2,883	—	2,883	—	2,883
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	29,386	2,128	31,514	14	31,528	△7	31,520

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額42百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント資産の調整額60,440百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産52,111百万円、投資有価証券の調整額12,171百万円およびその他の調整額△3,842百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)に記載の通り、米国子会社が保有する一部の機械装置について、従来、耐用年数を7年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度より、耐用年数を15年に変更しております。この変更により、従来と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「プレス・樹脂製品事業」において16億20百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,309円07銭	2,840円12銭
1株当たり当期純利益	155円33銭	289円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	155円02銭	288円90銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,301	16,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,301	16,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,886	58,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	118	118
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(118)	(118)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	138,721	167,397
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,003	1,086
(うち新株予約権)	(97)	(97)
(うち非支配株主持分)	(905)	(988)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	137,717	166,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	59,641	58,557

## (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2024年6月15日開催予定の第100回定時株主総会での承認を要件として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、2024年3月28日に公表しました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

##### (2) 役員の異動

監査等委員会設置会社への移行に伴う役員候補者は以下のとおりであります。

###### 1. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の候補者

小川 信也 （現 代表取締役会長）  
小川 哲史 （現 代表取締役社長）  
粥川 久 （現 取締役専務執行役員）  
野田 照実 （現 取締役専務執行役員）  
林 正子 （現 社外取締役）

(注)林 正子氏は社外取締役候補者であります。

###### 2. 監査等委員である取締役の候補者

村上 明彦 （現 理事）  
本島 修 （現 社外取締役）  
新開 智之 （現 社外監査役）  
垣内 幹 （現 補欠監査役）

(注)本島 修氏、新開 智之氏および垣内 幹氏は社外取締役候補者であります。

###### 3. 退任予定監査役

山村 誠  
柿下 一也  
榊原 章夫